

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	生活協同組合コープながの					
代表者名	氏名	太田 栄一	役職名	理事長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市篠ノ井御幣川668番地					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	6 1 無店舗小売業				
主たる事業の概要	夕食や商品の宅配事業(店舗も2店舗保有、その他事業)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1880	2256	1921	2011	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3789	4546	3878	4055	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0	0	0	0	
自動車の台数	台	768	760	795	794	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2412	2386	2429	2339	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

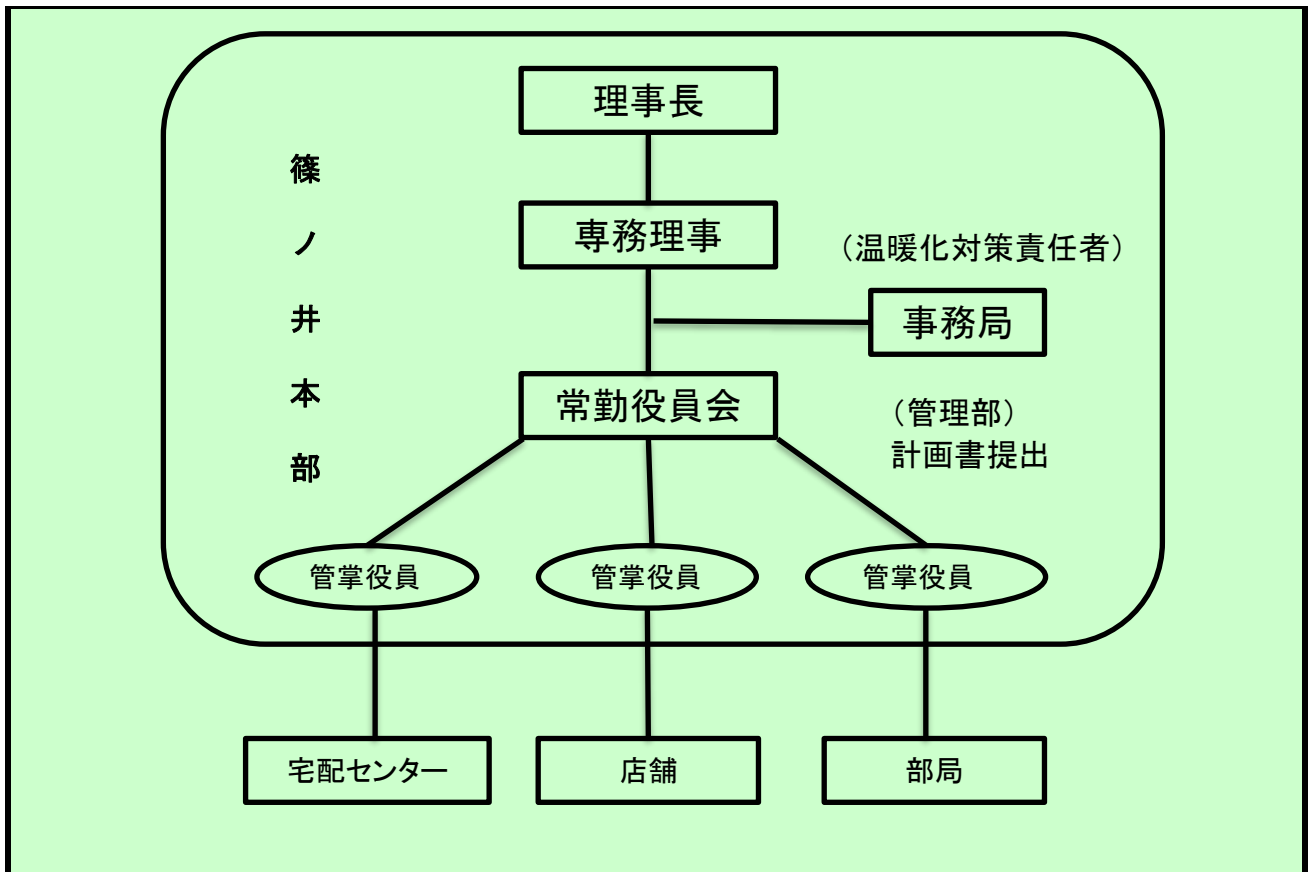
3 計画書(報告書)の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	ホームページに計画書兼実績を掲載済み(nagano.coopnet.or.jp/)
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

店舗や宅配センターでは、省エネ機器への入替を進め、配送トラックにはアイドリング・ストップ装置及びテレマティクス(運行管理システム)の導入により、年度のCO₂排出量目標を設定し、毎月1回常勤役員会にCO₂排出状況の報告を行っています。2018年度から環境負荷軽減の側面から高圧の事業所については、新電力会社に切り替え(中部電力㈱から㈱地球クラブに切り替え)温室効果ガス排出の軽減に取り組みました。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

月初の常勤役員会にマネジメント関連報告に含め「温室効果ガス排出状況」を報告しています。常勤役員会は毎週開催されていますが、「温室効果ガス排出状況」は、月1回の報告としています。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,789	t-CO ₂	供給高	377.00	単位	億円	
28年度	調整後排出量	3,759	t-CO ₂	基準原単位	10.05	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	4,546	t-CO ₂	目標原単位	12.06	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	(19.98)	%	目標削減率	(20.00)	%		
目標設定に関する説明	配達箇所の見直しと、商品を冷やす蓄冷剤を凍らせるための、蓄冷剤凍結庫の電気使用量を調査し、適正な台数や使用方法の見直し検討をする。しかし、新規宅配センターと店舗の建設により増加する見込み。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,878	t-CO ₂	供給高	384.60	単位	億円	
	調整後排出量	3,841	t-CO ₂	原単位	10.08	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(2.35)	%	削減率	(0.30)	%		
排出量等の増減理由	宅配センターでの蓄冷剤冷凍庫の運用、2016年12月に宅老所の新設、店舗事業では、来店者からの照明が暗いという要望に対応したため、全体の電気使用量が増加しました。また、2018年3月には、新宅配センターの稼動もあり、CO2排出量は増加の見通しとなっています。							
第二年度	排出量	4,055	t-CO ₂	供給高	385.20	単位	億円	
	調整後排出量	6,106	t-CO ₂	原単位	10.53	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(7.03)	%	削減率	(4.78)	%		
排出量等の増減理由	2018年3月に新宅配センターの稼動、組合員の増加に伴う蓄冷剤冷凍庫の増設、店舗では、来店者からの照明が暗いという要望への対応、全体では夏場の猛暑による空調の使用増により電気使用量が増加しました。また、ガスの使用量や宅老所での灯油の使用量も前年比較では大幅に増加してしまいました。 ※2018年度から環境負荷軽減の側面から高圧の事業所については、新電力会社に切り替え(中部電力㈱から㈱地球クラブに切り替え)温室効果ガス排出の軽減に取り組みました。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	供給高		単位	億円	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2412	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	2386	t-CO ₂	削減率	1.07	%
31年度						
目標設定に関する説明	新規宅配センターの建設に伴い、宅配車両は増加する傾向ではあるが、業務の見直しや効率の良い配達コースの検討により車両台数の抑制をすすめる。					
第一年度	排出量	2429	t-CO ₂	削減率	-0.71	%
29年度						
排出量等の増減理由	組合員の拡大や夕食宅配の拡大及び新宅配センターの新設等によりCO2排出量が増加しました。全車両へのアイドリングストップ装置の装着やテレマティクスの運用による急発進・急加速や速度超過などの抑制を管理し燃費向上に取り組みましたが、基準年度を超過してしまいました。					
第二年度	排出量	2339	t-CO ₂	削減率	3.02	%
30年度						
排出量等の増減理由	組合員の拡大や新宅配センターの新設等によりCO2排出量が増加する要素はありましたが、アイドリングストップの励行やテレマティクスの運用による急発進・急加速や速度超過などの抑制管理、また、配送コースの効率化によって前年および基準年度を下回ることが出来ました。					
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済		実施済	実施済		
	2	エコドライブの励行	実施済		実施済	実施済		
III、IV	—	次世代自動車の導入	未実施	実施しない	未実施	未実施		

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	自動車	アイドリングストップ装置設置車両の100%運用	H29	7	H30	
2	自動車	地図システムの活用による効率アップ	H29	38	H30	
3	自動車	テレマティクス導入による燃費改善	H29	10	H30	
4	自動車	車両台数の見直し	H29	15		
5	自動車	環境キャンペーンによる燃費向上	H29	1		
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	676.123	301.4	676.123	936.6	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	30		37	-2051	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	18	3,789	19	3,878	19	4,055		
合計	18	3,789	19	3,878	19	4,055		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	2	2	
合計	0	2	2	0
自動車総数	768	795	794	
次世代車導入割合		0.3	0.3	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001(2000年度認証取得)	2012年度に認証登録返上
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	グリーン購入、小川村「絆の森」・長峰山の環境保全、森のがっこう、川のがっこう、畑のがっこう、田んぼのがっこう等、環境配慮商品の拡大キャンペーン(6月)、夏・冬の「エコライフチェック」「緑のカーテンコンテスト」省エネ教室を県内4会場で開催、有料レジ袋の継続	
第一年度実績	グリーン購入、長野県森林の里親促進事業による環境保全、森・川・畑・田んぼのがっこうによる体験型環境活動、緑のカーテン・コープエコ活動による組合員の環境活動、環境配慮商品の拡大キャンペーン(6月)、レジ袋の有料化(継続活動)	
第二年度実績	1. リサイクル品の回収とエシカル・環境活動 3. 長野県森林の里親促進事業による環境保全活動 5. 体験型環境活動(森・川・畑・田んぼのがっこう) 7. レジ袋の有料化(継続活動)	2. 組合員の環境活動(水光熱費の節約・省エネについて学ぶ) 4. 地域の環境展・消費者展への出店活動 6. 長野県のシェアスポット事業への協力 8. 消耗品等のグリーン購入
第三年度実績		

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	デシカント空調調湿効率改善装置設置、GHP・冷凍冷蔵室外機自動噴霧装置設置、急速冷凍庫間欠運転制御装置設置	1.99
その他	特になし	